



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榎本 鋭 TEL 03-3279-5152
半期報告書提出予定日 2026年7月10日 配当支払開始予定日 2026年8月10日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	32,849	7.1	4,184	14.4	4,657	17.6	3,380	20.7
2025年11月期中間期	30,666	6.0	3,657	7.5	3,959	△0.2	2,800	4.6

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 8,409百万円 (141.0%) 2025年11月期中間期 3,489百万円 (△58.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	131.10	—
2025年11月期中間期	106.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	93,170	60,639	65.1
2025年11月期	77,600	52,900	68.2

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 60,639百万円 2025年11月期 52,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2026年11月期	—	27.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.9	5,200	5.8	6,100	0.3	4,460	0.2	173.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規一社 (社名)、除外一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	27,485,531株	2025年11月期	27,485,531株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	1,705,352株	2025年11月期	1,705,283株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	25,780,268株	2025年11月期中間期	26,369,642株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年11月期中間期 160,000株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年11月期中間期 160,000株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3カ年経営計画（2nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当中間連結会計期間の業績は、農薬事業における販売が順調に推移したことから、売上高は、32,849百万円、前年同期比2,183百万円（7.1%）の増収となりました。

利益面では、農薬事業の売上高増加および利益率の向上により、営業利益は、4,184百万円、前年同期比527百万円（14.4%）の増加、経常利益は、為替差益の計上により、4,657百万円、前年同期比698百万円（17.6%）の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上により、3,380百万円、前年同期比580百万円（20.7%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年11月期 中間期		2026年11月期 中間期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
農薬事業	21,279	1,712	23,832	2,673	2,553 (12.0%)	961 (56.1%)
ファインケミカル 事業	8,407	1,908	8,051	1,477	△357 (△4.2%)	△430 (△22.6%)
繊維資材事業	976	44	961	40	△15 (△1.6%)	△4 (△9.2%)
その他	3	△6	6	△6	2 (66.5%)	0 (△7.0%)
計	30,666	3,657	32,849	4,184	2,183 (7.1%)	527 (14.4%)

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、これまでの普及推進活動の成果に加え、前年に続き防除意欲が高いことも後押しとなり、国内販売は水稲剤および園芸剤ともに順調に推移、海外販売も主にインド、ブラジル向けが増加し、前倒し受注の影響があったことや円安も寄与したことから、23,832百万円、前年同期比2,553百万円（12.0%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加および利益率の向上により、2,673百万円、前年同期比961百万円（56.1%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野におけるその他樹脂原料が需要回復により増加したものの、医農薬分野における取引先の需要変動や需要時期の後ろ倒し、電子材料分野における取引先の在庫調整の影響により、8,051百万円、前年同期比357百万円(4.2%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少により、1,477百万円、前年同期比430百万円(22.6%)の減少となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、961百万円、前年同期比15百万円(1.6%)の減収となりました。営業利益は、40百万円となり前年同期比4百万円(9.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は93,170百万円となり、前連結会計年度末比15,571百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券が増加した一方、現金及び預金、有価証券、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は32,532百万円となり、前連結会計年度末比7,832百万円の増加となりました。主な内訳として、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方、未払金が減少しております。

純資産の残高は60,639百万円となり、前連結会計年度末比7,739百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は65.1%となり、前連結会計年度の68.2%から3.1ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、未払費用の減少により一部資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益、棚卸資産の減少、短期借入金の増加により、前年同期比584百万円増加し、当中間連結会計期間は5,209百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,711百万円の減少(前年同期は6,212百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,855百万円、棚卸資産の減少3,229百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加18,361百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,335百万円の減少(前年同期は1,983百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,502百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,927百万円の増加(前年同期は3,188百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払671百万円による資金の減少があった一方、短期借入金の増加3,600百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,224	5,209
受取手形、売掛金及び契約資産	12,942	31,341
有価証券	6,000	—
商品及び製品	11,975	7,492
仕掛品	313	500
原材料及び貯蔵品	5,955	7,055
その他	915	1,030
流動資産合計	45,324	52,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,542	5,423
機械装置及び運搬具(純額)	3,613	3,407
土地	980	980
その他(純額)	1,721	3,151
有形固定資産合計	11,856	12,961
無形固定資産	488	508
投資その他の資産		
投資有価証券	18,334	25,447
繰延税金資産	16	21
退職給付に係る資産	1,385	1,407
その他	215	217
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	19,933	27,075
固定資産合計	32,276	40,543
資産合計	77,600	93,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,181	10,878
短期借入金	—	3,600
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	2,584	1,541
未払法人税等	1,133	1,657
未払消費税等	254	723
未払費用	3,753	3,196
返金負債	149	82
その他	94	110
流動負債合計	17,148	21,788
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付に係る負債	2,202	2,161
繰延税金負債	4,775	6,849
返金負債	480	592
その他	95	142
固定負債合計	7,552	10,744
負債合計	24,700	32,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,762
利益剰余金	35,062	37,771
自己株式	△1,396	△1,550
株主資本合計	39,489	42,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,727	16,597
為替換算調整勘定	876	1,103
退職給付に係る調整累計額	808	740
その他の包括利益累計額合計	13,411	18,441
純資産合計	52,900	60,639
負債純資産合計	77,600	93,170

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	30,666	32,849
売上原価	23,259	24,677
売上総利益	7,407	8,172
販売費及び一般管理費	3,750	3,987
営業利益	3,657	4,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	186
受取手数料	201	249
為替差益	—	27
その他	50	61
営業外収益合計	431	522
営業外費用		
支払利息	12	16
為替差損	111	—
クレーム補償費用	1	23
その他	6	11
営業外費用合計	129	49
経常利益	3,959	4,657
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	105	237
特別利益合計	105	238
特別損失		
固定資産除却損	51	39
特別損失合計	51	39
税金等調整前中間純利益	4,013	4,855
法人税等	1,212	1,475
中間純利益	2,800	3,380
親会社株主に帰属する中間純利益	2,800	3,380

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	2,800	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	4,870
為替換算調整勘定	△151	227
退職給付に係る調整額	△55	△68
その他の包括利益合計	689	5,030
中間包括利益	3,489	8,409
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,489	8,409

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,013	4,855
減価償却費	831	848
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△160	△162
受取利息及び受取配当金	△179	△186
返品資産の増減額(△は増加)	1	—
返金負債の増減額(△は減少)	31	46
支払利息	12	16
固定資産除却損	51	39
固定資産売却益	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△17,849	△18,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△105	△237
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,905	3,229
仕入債務の増減額(△は減少)	3,181	2,690
未払金の増減額(△は減少)	△260	△453
未払費用の増減額(△は減少)	△453	△563
未払消費税等の増減額(△は減少)	471	468
その他	△235	△26
小計	△5,725	△7,778
利息及び配当金の受取額	179	186
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△653	△1,106
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,212	△8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	—
投資有価証券の売却による収入	105	238
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△2,502
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△11	△49
その他	△13	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,600	3,600
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△425	△671
自己株式の取得による支出	—	△287
自己株式の処分による収入	—	285
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,188	2,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,083	△8,015
現金及び現金同等物の期首残高	9,707	13,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,625	5,209

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「クレーム補償費用」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法を反映させるため、前中間連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計年度の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」7百万円は、「クレーム補償費用」1百万円、「その他」6百万円に組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,279	8,407	976	30,662	3	30,666	—	30,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12	12	234	246	△246	—
計	21,279	8,407	988	30,674	238	30,912	△246	30,666
セグメント利益	1,712	1,908	44	3,664	5	3,669	△11	3,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去額8百万円及びのれんの償却額△19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上表には含まれておりませんが、農薬原体に関連する受取手数料(201百万円)が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は1,913百万円となります。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,832	8,051	961	32,843	6	32,849	—	32,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	11	288	299	△299	—
計	23,832	8,051	972	32,854	294	33,148	△299	32,849
セグメント利益	2,673	1,477	40	4,190	6	4,196	△12	4,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去額8百万円及びのれんの償却額△19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上表には含まれておりませんが、農薬原体に関連する受取手数料(249百万円)が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は2,921百万円となります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.7%)

(3) 株式の取得価格の総額 20億円(上限)

(4) 取得期間 2026年7月13日～2027年7月12日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け